

経済・金融概況

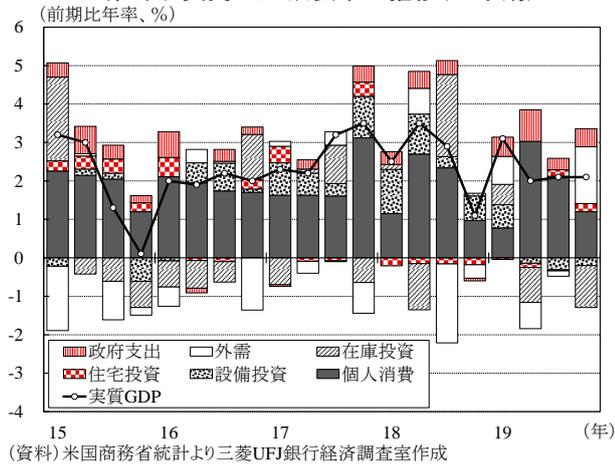
[米国]

1. GDP

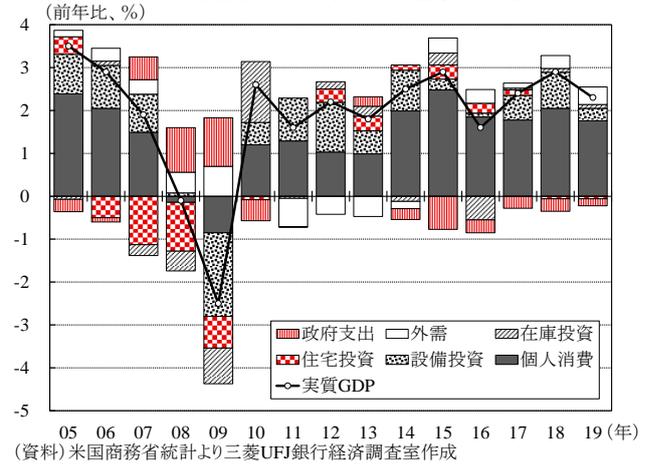
2019年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.1%となり、7-9月期と同率であった（第1図）。需要項目別にみると、政府支出が同+2.7%（7-9期：同+1.7%）、住宅投資が同+5.8%（7-9期：同+4.6%）となり、前期から伸びが加速したほか、輸出が同+1.4%増加し、輸入が同▲8.7%減少したことから外需（純輸出）の実質GDP成長率への寄与度が前期のマイナス（▲0.14%ポイント）からプラス（+1.48%ポイント）に転じた。一方、個人消費は同+1.8%と前期（同+3.2%）から伸びが鈍化し、設備投資は同▲1.5%と前期（同▲2.3%）に続き減少した。在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度は▲1.09%ポイントと、3四半期連続でマイナスとなった。

2019年通年では、実質GDP成長率は前年比+2.3%となった（第2図）。成長率は2018年（同+2.9%）からは鈍化しただが、今次景気拡大局面の平均（2010年～2018年平均：+2.3%）と同率となり、堅調を維持した。需要項目別にみると、政府支出は同+2.3%（2018年：同+1.7%）と前年から伸びが加速した一方、個人消費は同+2.6%（2018年：同+3.0%）、設備投資は同+2.1%（2018年：同+6.4%）と前年から伸びが減速した。住宅投資（同▲1.5%）は2年連続で減少し、減少率は前年と同率であった。

第1図：実質GDP成長率の推移（四半期）



第2図：実質GDP成長率の推移（年間）



2. 企業活動

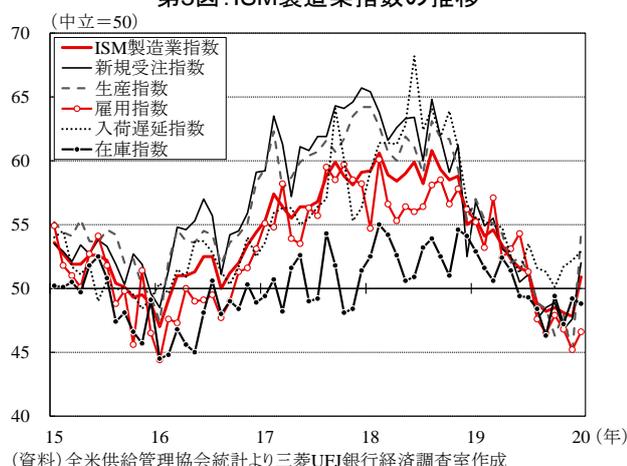
製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数は1月に50.9と、2019年12月の改定値^(注1)から+3.1上昇し、拡大・縮小の境目となる50を6ヵ月ぶりに上回った（次頁第3図）。指数の構成項目をみると、新規受注指数は52.0（同+4.4）、生産指数は54.3（同+9.5）、雇用指数は46.6（同+1.4）、入荷遅延指数は52.9（同+0.7）と夫々上昇した一

方、在庫指数は 48.8 (同▲0.4) と低下した。前月比で大幅に上昇した生産指数は、米中貿易摩擦が激化する前の 2019 年 4 月の水準まで持ち直した。産業別にみると、18 産業のうち 8 産業が前月から活動の拡大を報告し、8 産業が縮小を報告した (2019 年 12 月は 3 産業が拡大、15 産業が縮小を報告)。前月から活動の拡大を報告した 8 産業は具体的には、「家具」、「木工製品」、「食品」、「コンピュータ・電子製品」、「その他製品」、「非金属鉱物」、「化学製品」、「加工金属」である。

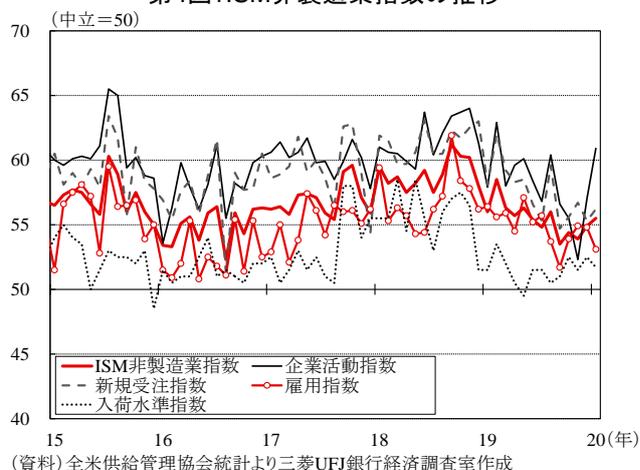
非製造業の景況感・活動状況を表す ISM 非製造業指数は 1 月に 55.5 (前月比+0.6) と上昇した (第 4 図)。指数の構成項目をみると、企業活動指数は 60.9 (同+3.9)、新規受注指数は 56.2 (同+0.9) と夫々上昇した一方、雇用指数は 53.1 (同▲1.7)、入荷水準指数は 51.7 (同▲0.8) と夫々低下した。産業別にみると、18 産業のうち 12 産業が前月から活動の拡大を報告し、6 産業が縮小を報告した (12 月は 11 産業が拡大、6 産業が縮小を報告)。前月から活動の拡大を報告した 12 産業は具体的には、「農業」、「企業管理・サポート」、「医療・社会扶助」、「教育」、「公益」、「宿泊・外食」、「金融・保険」、「小売」、「建設」、「行政」、「情報通信」、「専門サービス」である。

(注 1) 毎年 1 月に季節調整の係数が更新され、過去のデータが改定される。

第3図: ISM製造業指数の推移



第4図: ISM非製造業指数の推移



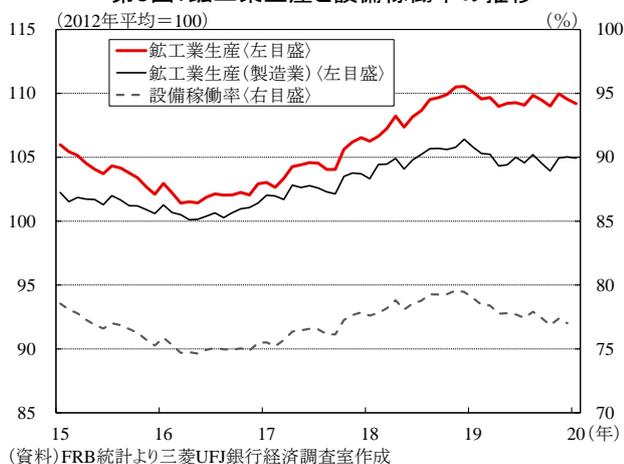
3. 生産

1月の鉱工業生産は前月比▲0.3%と、2ヵ月連続で減少した (12月: 同▲0.4%) (次頁第 5 図)。内訳をみると、「鉱業」が同+1.2%と 2ヵ月連続で増加した一方、全体の 75%程度を占める「製造業」は同▲0.1%と 3ヵ月ぶりに減少し、「公益事業」は同▲4.0%と 2ヵ月連続で減少した。「製造業」のうち「航空宇宙・その他輸送用機器」は同▲7.4%と大幅に減少しており、大手航空機メーカーの主力機の生産停止が影響しているとみられる。「公益事業」の減少の背景は、1月が例年より温暖であったことによる暖房需要の減少である。設備稼働率は 76.8%と前月から同▲0.3%ポイント低下した。

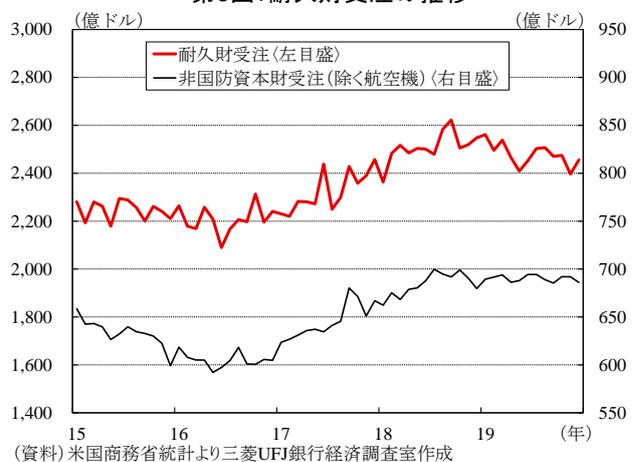
2019年12月の耐久財受注は前月比+2.4%となり、2ヵ月ぶりに増加した（11月：同▲3.1%）（第6図）。内訳をみると、全体の3割強を占める「輸送用機器」が同+7.9%と4ヵ月ぶりに増加に転じた。輸送用機器のうち、「国防航空機・部品」は同+168.3%、「船舶」は同+330.2%増加した一方、「非国防航空機・部品」は同▲74.7%、「自動車・部品」は同▲0.5%減少した。2019年通年では、耐久財受注は前年比▲1.5%減少した。

設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注（除く航空機）は12月に前月比▲0.8%となった（11月：0.0%）。設備投資の下押し要因として指摘されてきた米中通商摩擦については、1月15日に第1段階の合意文書に署名がなされ、合意が正式に成立したため、今後の受注へプラスの影響が出るのかどうか注目される。

第5図：鉱工業生産と設備稼働率の推移



第6図：耐久財受注の推移

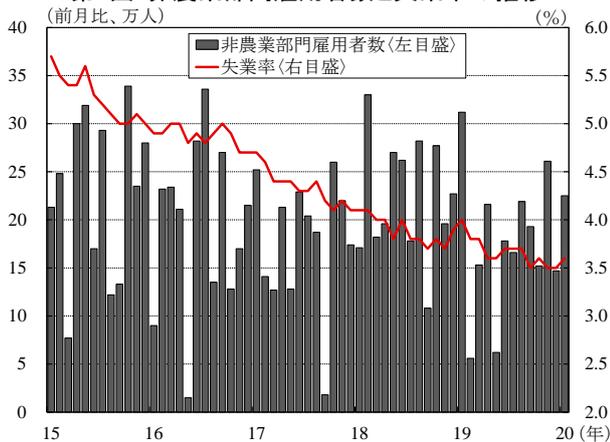


4. 雇用・個人消費

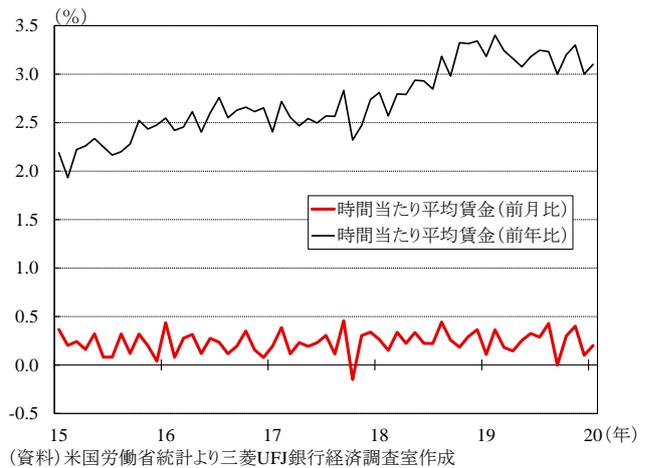
1月の非農業部門雇用者数は前月比+22.5万人増加し、昨年12月（同+14.7万人）から伸びが加速した（次頁第7図）。業種別の内訳をみると、「製造業」（同▲1.2万人）や「小売業」（同▲0.8万人）は減少したものの、「教育・医療・社会扶助」（同+7.2万人）、「建設業」（同+4.4万人）、「レジャー・飲食」（同+3.6万人）、「政府」（同+1.9万人）などが堅調に増加した。

1月の時間当たり平均賃金（民間部門）は前月比+0.2%と12月（同+0.1%）から加速し、前年比でも+3.1%と12月（同+3.0%）から加速した（次頁第8図）。1月の失業率は3.6%と前月から+0.1%ポイント上昇した。労働参加率は63.4%と前月から+0.2%ポイント上昇した。

第7図: 非農業部門雇用者数と失業率の推移



第8図: 時間当たり平均賃金(民間部門)の推移

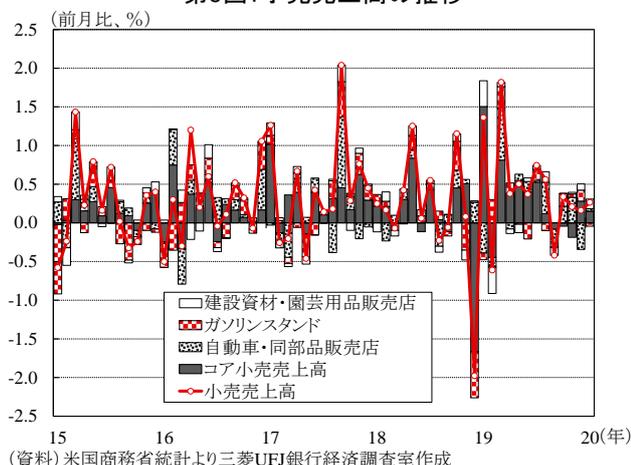


1月の小売売上高は前月比+0.3%増加し、2019年12月(同+0.2%)から伸びが加速した(第9図)。内訳をみると、「衣服販売店」(同▲3.1%)、「ガソリンスタンド」(同▲0.5%)などは減少したものの、「建設資材・園芸用品販売店」(同+2.1%)や「飲食店」(同+1.2%)などが高い伸びとなり、「自動車・同部品販売店」(同+0.2%)は2ヵ月ぶりに増加した。小売売上高は前年比では+4.4%増加した。

消費者マインドをみると、1月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は131.6(前月比+3.4)となり、5ヵ月ぶりの高水準となった(第10図)。内訳をみると現況指数は同+4.8、期待指数は同+2.5 夫々上昇しており、共に雇用環境に関する見方の改善が上昇に寄与した。調査責任者のフランコ氏は「引き続き個人消費が景気拡大の牽引役として期待できるため、少なくとも目先の景気減速は見込まれない」等と述べている。

2月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は100.9(前月比+1.1)と上昇した。調査責任者のカーティン氏は、「家計の財務状況や経済に関する見方が改善した。中国を中心に感染が拡大している新型肺炎や11月の大統領選挙の不透明感について言及した回答者は少数であった」と述べている。

第9図: 小売売上高の推移



第10図: 消費者信頼感指数の推移



5. 住宅

2019年12月の住宅着工戸数は前月比+16.9%増加し、年率160.8万戸（季節調整済）となった（第11図）。内訳をみると、一戸建住宅は同+11.2%増加して年率105.5万戸となり、変動の大きい集合住宅（2世帯以上）は同+29.8%増加して年率55.3万戸となった。一方、着工戸数の先行指標である住宅着工許可戸数は同▲3.7%の年率142.0万戸と3ヵ月ぶりに減少した。

住宅販売について、中古住宅販売戸数^{（注2）}は12月に前月比+3.6%の年率554.0万戸（季節調整済）となり、2ヵ月ぶりに増加した（11月：同▲1.7%）。2019年通年では534万戸となり、前年と略同水準であった。12月の在庫率は3.0ヵ月と11月（3.7ヵ月）から大幅に低下し、統計を遡れる1999年1月以降で最低水準となった（第12図）。12月の在庫戸数の増加ペース（同+1.0%、同+0.3万戸）は、販売戸数の増加ペース（前月比+3.6%、同+19万戸）を大きく下回っている。販売価格（中央値）は前年比+7.8%の274,500ドルとなり、11月（同+5.4%）から伸び率が加速した。販売統計を公表している全米不動産協会（NAR）は、堅調な雇用環境や低水準の住宅ローン金利を住宅販売のプラス要因として指摘する一方、在庫不足による住宅価格上昇ペースの加速をマイナス要因として指摘している。

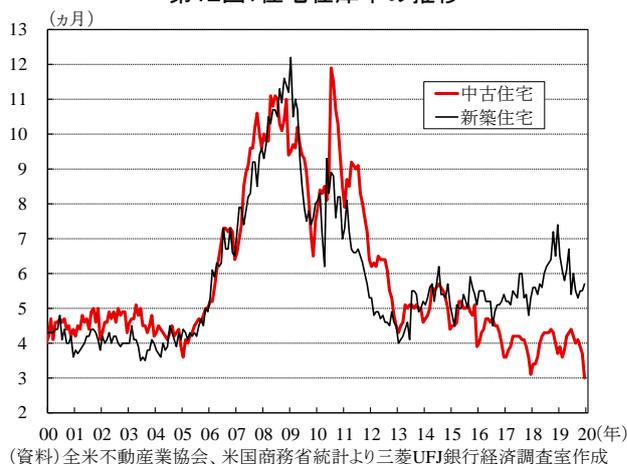
新築住宅販売戸数は12月に前月比▲0.4%の年率69.4戸（季節調整済）と、3ヵ月連続で減少した（11月：69.7万戸）。2019年通年では68.1万戸となり、前年比+10.3%増加した。12月の在庫率は5.7ヵ月と11月（5.5ヵ月）から上昇し、販売価格（中央値）は前年比+0.5%の331,400ドルとなり、11月（同+4.0%）から伸び率が鈍化した。

（注2）中古住宅販売は住宅販売戸数の9割程度と大半を占める。

第11図：住宅着工・許可戸数と販売戸数の推移



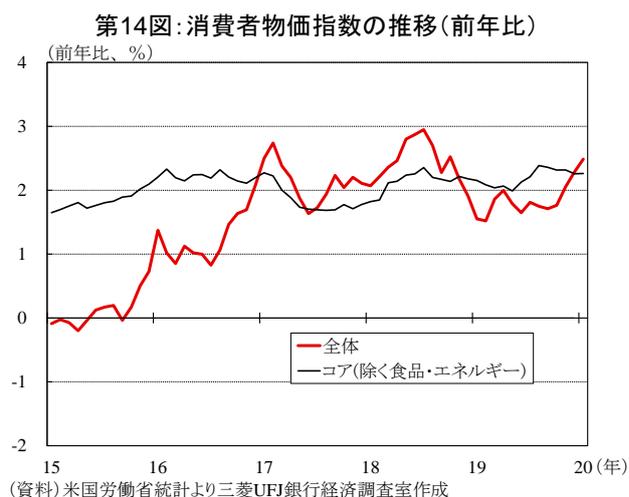
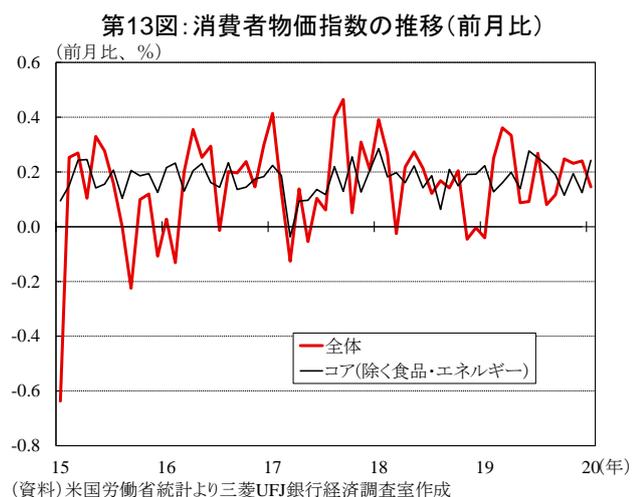
第12図：住宅在庫率の推移



6. 物価

1月の消費者物価指数は前月比+0.1%となり、2019年12月（同+0.2%）から減速した（次頁第13図）。内訳をみると、「食品」（同+0.2%）、「医療サービス」（同

+0.3%)、「住居」(同+0.4%)などが上昇した一方、「エネルギー」(同▲0.7%)、「自動車」(同▲0.4%)などは低下した。前年比では+2.5%となり、2018年10月以来の高い伸びとなった(第14図)。「ガソリン」(同+12.8%)などを含む「エネルギー」(同+6.2%)で伸び率が加速している。「食品」と「エネルギー」を除いたコア消費者物価指数は、前月比で+0.2%と12月(同+0.1%)から加速し、前年比は+2.3%と4ヵ月連続で同率であった。



7. 国際収支

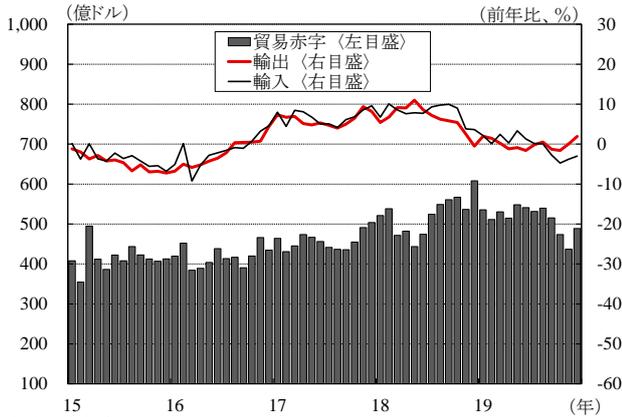
2019年12月の貿易収支(財・サービス)は489億ドルの赤字となり、赤字幅が前月比+11.9%拡大した(次頁第15図)^(注3)。財収支は697億ドルの赤字となり、赤字幅が同+7.8%拡大し、サービス収支は208億ドルの黒字となり、黒字幅が同▲0.6%縮小した。輸出は同+0.8%、輸入は同+2.7%夫々増加した。

2019年通年の貿易収支(財・サービス)は6,168億ドルの赤字となり、赤字幅が前年比▲1.7%(同▲109億ドル)縮小した。財収支は8,660億ドルの赤字となり、赤字幅が同▲2.4%縮小し、サービス収支は2,492億ドルの黒字となり、黒字幅が同▲4.0%縮小した。輸出は同▲0.1%、輸入は同▲0.4%夫々減少した。

2019年の財の貿易収支を国・地域別にみると、米国の貿易赤字(財)の4割程度を占める中国に対する貿易赤字は、同▲17.6%(同▲739億ドル)縮小し3,456億ドルとなった(次頁第16図)。一方、中国以外の国・地域に対する貿易赤字は、同+11.4%(同+520億ドル)拡大した。具体的には、対メキシコ(同+26.2%、同+211億ドル)、対カナダ(同+41.9%、同+80億ドル)、対台湾(同+51.6%、同+78億ドル)、対アイルランド(同+12.9%、同+60億ドル)、対フランス(同+24.4%、同+39億ドル)等で拡大している。

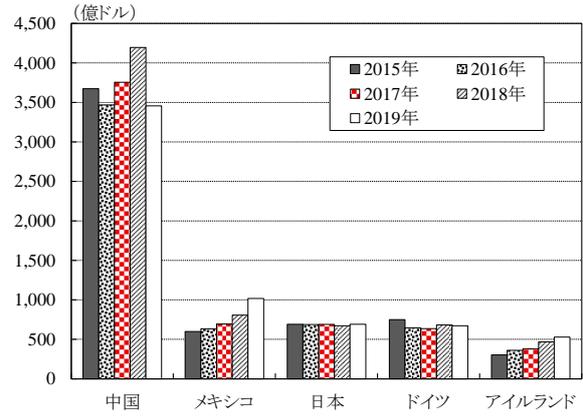
(注3) 貿易収支は国際収支ベース。但し、国・地域別内訳は通関ベース。

第15図: 貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注) 国際収支ベース。
 (資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第16図: 国別にみた貿易赤字額(財)の推移



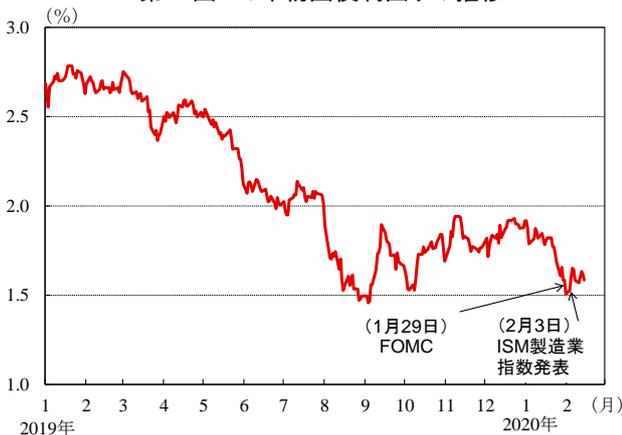
(注) 2019年の貿易赤字額が多い上位5か国。
 (資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 金融市場動向

10年物国債利回りは、中国を中心とした新型肺炎の感染拡大を受けて投資家のリスク回避志向が強まったことに加え、1月29日のFOMC後の記者会見でパウエルFRB議長の発言がハト派的と捉えられたことなどから水準を切り下げた(第17図)。その後、堅調な経済指標(ISM製造業指数や雇用統計)の発表などを受けて足元では若干持ち直している。

ダウ平均株価は1月後半は下落基調であったが、2月に入ると上昇基調に転じ、過去最高値を更新する展開となった(第18図)。

第17図: 10年物国債利回りの推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第18図: ダウ平均株価の推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考表：主要月次経済指標の推移

	19年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年1月	2月	
企業活動・生産	ISM 製造業指数	53.4	52.3	51.6	51.3	48.8	48.2	48.5	48.1	47.8	50.9	-
	ISM非製造業指数	55.5	56.9	55.1	53.7	56.4	52.6	54.7	53.9	54.9	55.5	-
	鉱工業生産指数(2012年平均=100)	109.0	109.2	109.3	109.1	109.9	109.5	109.0	110.0	109.5	109.2	-
	前月比(%)	▲0.6	0.2	0.0	▲0.2	0.7	▲0.3	▲0.4	0.9	▲0.4	▲0.3	-
	設備稼働率(%)	77.8	77.8	77.7	77.4	77.8	77.4	77.0	77.5	77.1	76.8	-
	製造業受注(億ドル)	4,972	4,907	4,934	5,002	4,996	4,956	4,966	4,907	4,993	-	-
前月比(%)	▲1.2	▲1.3	0.5	1.4	▲0.1	▲0.8	0.2	▲1.2	1.8	-	-	
うち耐久財受注(億ドル)	2,466	2,409	2,452	2,503	2,507	2,471	2,474	2,397	2,456	-	-	
前月比(%)	▲2.8	▲2.3	1.8	2.1	0.2	▲1.5	0.2	▲3.1	2.4	-	-	
雇用・個人消費	非農業部門雇用者数(前月比、万人)	21.0	8.5	18.2	19.4	20.7	20.8	18.5	26.1	14.7	22.5	-
	時間当たり平均賃金(ドル)	27.81	27.87	27.96	28.05	28.16	28.16	28.24	28.34	28.37	28.44	-
	前年比(%)	3.3	3.3	3.4	3.5	3.5	3.1	3.2	3.3	3.0	3.1	-
	失業率(%)	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	-
	個人所得(年率、億ドル)	185,057	185,465	186,154	186,372	187,317	187,864	187,975	188,816	189,223	-	-
	前月比(%)	0.3	0.2	0.4	0.1	0.5	0.3	0.1	0.4	0.2	-	-
	個人消費(年率、億ドル)	144,525	145,160	145,650	146,444	146,824	147,078	147,407	148,060	148,526	-	-
	前月比(%)	0.7	0.4	0.3	0.5	0.3	0.2	0.2	0.4	0.3	-	-
	貯蓄率(%)	8.0	7.8	7.8	7.6	7.9	8.1	7.8	7.8	7.6	-	-
	小売売上高(億ドル)	5,155	5,181	5,201	5,239	5,269	5,247	5,264	5,275	5,284	5,298	-
	前月比(%)	0.4	0.5	0.4	0.7	0.6	▲0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	-
	自動車販売台数(年率、万台)	1,648	1,739	1,718	1,688	1,697	1,715	1,652	1,698	1,665	1,684	-
前月比(%)	▲4.5	5.5	▲1.2	▲1.8	0.6	1.0	▲3.7	2.8	▲2.0	1.2	-	
カンファレンスボード 消費者信頼感指数	129.2	131.3	124.3	135.8	134.2	126.3	126.1	126.8	128.2	131.6	-	
ミシガン大学消費者信頼感指数	97.2	100.0	98.2	98.9	89.8	93.2	95.5	96.8	99.3	99.8	100.9	
住宅	住宅着工戸数(年率、万戸)	127	126	123	120	138	127	134	138	161	-	-
	前月比(%)	5.9	▲0.5	▲2.5	▲2.4	14.2	▲7.9	5.8	2.6	16.9	-	-
	中古住宅販売戸数(年率、万戸)	521	536	529	542	550	536	544	535	554	-	-
	前月比(%)	0.0	2.9	▲1.3	2.5	1.5	▲2.5	1.5	▲1.7	3.6	-	-
新築住宅販売戸数(年率、万戸)	66	60	73	66	71	73	71	70	69	-	-	
前月比(%)	▲5.3	▲8.8	21.9	▲9.5	7.3	2.4	▲2.8	▲1.1	▲0.4	-	-	
物価	消費者物価指数(1982~84年=100)	255.5	256.1	256.1	256.6	256.6	256.8	257.3	257.2	257.0	258.0	-
	前月比(%)	0.3	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	-
	前年比(%)	2.0	1.8	1.6	1.8	1.7	1.7	1.8	2.1	2.3	2.5	-
	生産者物価指数(2009年11月=100)	118.5	118.6	118.5	118.7	118.8	118.3	118.9	118.4	118.3	-	-
前月比(%)	0.4	0.2	▲0.2	0.3	0.1	▲0.3	0.3	▲0.1	0.2	-	-	
前年比(%)	2.4	2.1	1.6	1.6	1.9	1.5	1.1	1.1	1.3	-	-	
国際収支	輸出(財、億ドル)	1,363	1,404	1,365	1,378	1,382	1,363	1,357	1,365	1,377	-	-
	輸入(財、億ドル)	2,087	2,168	2,122	2,118	2,129	2,085	2,039	2,011	2,075	-	-
	貿易収支(財、億ドル)	▲724	▲765	▲757	▲741	▲747	▲721	▲682	▲646	▲697	-	-
	貿易収支(財・サービス、億ドル)	▲515	▲548	▲541	▲531	▲540	▲515	▲474	▲437	▲489	-	-

(注)『消費者物価指数』とその『前年比』、『生産者物価指数』とその『前年比』は季節調整前。
(資料)各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室

ニューヨーク駐在 岡田 知恵 cokada-wighe@us.mufig.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。